

平成11年4月期 中間連結決算短信

平成10年12月2日

上場会社名 株式会社 伊藤園 上場取引所(所属部) 東証市場第1部
 コード番号 2593
 本社所在地 東京都渋谷区本町3丁目47番10号
 問合せ先 責任者役職名 専務取締役 管理本部副本部長
 氏名 小田 順一 TEL(03)5371-7202
 連結決算取締役会開催日 平成10年12月2日

1. 10年10月中間期の業績(平成10年5月1日～平成10年10月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年10月中間期	83,366	(14.4)	6,620	(19.3)	6,297	(20.7)
9年10月中間期	72,847	(14.7)	5,546	(46.4)	5,218	(48.2)
10年4月期	137,320		9,064		8,262	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり 中間(当期)純利益		(注)持分法投資損益
	百万円	%	円	銭	
10年10月中間期	2,701	(12.9)	59	92	10年10月中間期 △3百万円
9年10月中間期	2,392	(54.6)	56	63	9年10月中間期 △0百万円
10年4月期	3,405		79	26	10年4月期 2百万円

(注) 連結財務諸表規則等の一部改正に伴う表示区分の変更により、10年10月中間期は従来の表示方法によった場合に比べ営業利益が601百万円、経常利益が597百万円多く表示されています。
 (別添[中間連結財務諸表の表示区分の変更]を参照)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年10月中間期	79,772	37,857	47.5	830 12
9年10月中間期	79,943	30,063	37.6	694 79
10年4月期	77,233	34,841	45.1	776 28

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社
 非連結子会社 1社 (うち持分法適用会社数 1社)
 関連会社数 該当事項はありません。

(4) 会計処理の方法等の変更

①連結範囲及び持分法の適用の異動状況 該当事項はありません。
 ②会計処理の方法 有

2. 11年4月期の業績予想(平成10年5月1日～平成11年4月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
11年4月期	155,000	10,972	4,533

(参考) 1. 1株当たり予想当期利益(連結) 通期 99円40銭
 1株当たり予想当期利益(単独) 通期 100円42銭
 2. 営業利益 11,777百万円

(注) 連結財務諸表規則等の一部改正に伴う表示区分の変更により、従来の表示方法によった場合に比べ営業利益・経常利益が1,126百万円多く表示されています。
 (別添[中間連結財務諸表の表示区分の変更]を参照)

[参考] 当社(単独)の10年10月中間期の業績(平成10年5月1日～平成10年10月31日)

売上高 (対前年中間期)	営業利益 (対前年中間期)	経常利益 (対前年中間期)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
81,883 (14.5)	5,978 (11.2)	5,730 (12.2)

中間純利益 (対前年中間期)	1株当たり 中間純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
2,560 (27.4)	56 80	79,022	37,441

当中間連結期の業績および通期の業績の概況

1. 当中間連結期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は金融システムの不安、設備投資及び住宅投資の減少に加え、個人消費は、特別減税の実施にもかかわらず、依然として回復しない厳しい状況下にありました。

清涼飲料業界におきましては、500mlペット製品の出荷量は増加したものの、製品価格改定や台風等の天候不順の影響もあり、依然として厳しい環境下にあります。

このような環境のなかで、当企業集団は「お客様第一主義」の基本方針に基づき、積極的な新製品の開発、営業力の強化を図るための販売拠点の拡充、品質管理の徹底、および原価低減に努め、事業の効率化を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結期は、連結売上高833億6千6百万円(前年同期比14.4%増)、連結経常利益62億9千7百万円(前年同期比20.7%増)、連結中間純利益27億百万円(前年同期比12.9%増)と、順調に推移いたしました。

なお、当社株式は平成10年10月1日をもって、東京証券取引所市場第1部へ指定替えとなりました。

2. 事業別の業績の概況

茶葉(リーフ)関連事業におきましては、緑茶に含まれる成分「カテキン」の薬理的効果の認知が広まり、積極的に販売促進活動を行った結果、連結売上高は124億9千百万円(前年同期比5.2%増)と順調に推移いたしました。

飲料(ドリンク)関連事業におきましては、天候不順等の影響をうけましたが、健康志向を背景に、緑茶飲料「お〜いお茶」500mlペットボトル並びに、「ジャスミン茶」等の茶系飲料が好調であったことに加え、果実飲料、コーヒー飲料も売上高拡大に大きく寄与し、連結売上高は700億9百万円(前年同期比16.4%増)と順調に推移いたしました。

その他の事業におきましても、連結売上高は8億6千6百万円(前年同期比4.2%増)と順調に推移いたしました。

3. 通期の業績の予想

下半期の見通しにつきましては、政府の総合経済対策や金融緩和の効果が期待されるものの、景気回復については依然として不透明であり、企業経営を取り巻く環境は厳しいまま推移するものと思われます。

当企業集団といたしましては、「お客様第一主義」の基本方針に基づき、激化する企業間競争のなかで、お客様のニーズにお応えする製品開発、およびきめ細かいサービスを行うため、営業拠点の拡充を積極的に推進し、さらなる業績の向上にむけて当企業集団全体をあげて努力する所存でございます。

通期の業績の予想につきましては連結売上高1千5百50億円(前期比12.9%増)、連結経常利益109億7千2(前期比32.8%増)、連結当期純利益45億3千3百万円(前期比33.1%増)を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	10年10月中間期 (平成10年10月31日現在)		9年10月中間期 (平成9年10月31日現在)		増 減 額 (△ は 減)	10年4月期 (平成10年4月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	47,408	59.4	48,484	60.6	△ 1,076	45,419	58.8
現金及び預金	7,001		12,383		△ 5,381	12,513	
受取手形及び売掛金	19,255		14,162		△ 5,093	14,028	
有価証券	58		604		△ 545	198	
たな卸資産	13,843		13,422		△ 420	11,860	
未収入金	6,221		6,842		△ 620	5,965	
繰延税金資産	565		637		△ 71	468	
その他	628		554		△ 74	511	
貸倒引当金	△ 167		△ 123		△ 44	△ 125	
固定資産	31,844	39.9	30,991	38.8	△ 852	31,594	40.9
有形固定資産	23,099	29.0	21,974	27.5	△ 1,124	22,976	29.7
建物及び構築物	8,436		8,516		△ 79	8,679	
土地	13,071		12,264		△ 806	13,068	
その他	1,591		1,193		△ 398	1,228	
無形固定資産	350	0.4	276	0.4	△ 73	296	0.4
営業権	59		63		△ 3	68	
その他	290		213		△ 77	227	
投資その他の資産	8,394	10.5	8,740	10.9	△ 346	8,321	10.8
投資有価証券	2,438		3,475		△ 1,037	2,872	
長期前払費用	353		423		△ 69	426	
敷金・保証金	2,328		2,138		△ 189	2,252	
繰延税金資産	175		—		△ 175	9	
その他	3,110		2,722		△ 387	2,774	
貸倒引当金	△ 11		△ 19		△ 7	△ 13	
為替換算調整勘定	520	0.7	467	0.6	△ 53	219	0.3
資産合計	79,772	100.0	79,943	100.0	△ 170	77,233	100.0
(負債の部)							
流動負債	27,721	34.7	44,380	55.5	△ 16,658	38,355	49.7
支払手形及び買掛金	15,608		22,165		△ 6,557	18,362	
短期借入金	1,240		6,370		△ 5,130	6,645	
1年以内償還予定転換社債	—		5,843		△ 5,843	1,730	
未払法人税等	3,188		2,595		△ 592	2,679	
未払事業税等	—		740		△ 740	775	
未払消費税等	592		532		△ 60	883	
未払費用	4,762		4,009		△ 752	5,100	
賞与引当金	2,038		1,881		△ 156	1,594	
その他	291		242		△ 49	582	
固定負債	14,089	17.7	5,387	6.8	△ 8,701	3,923	5.1
長期借入金	12,935		4,550		△ 8,385	3,105	
退職給与引当金	368		133		△ 234	141	
役員退職慰労引当金	759		563		△ 196	651	
繰延税金負債	—		115		△ 115	—	
その他	26		25		△ 0	26	
少数株主持分	—	—	111	0.1	△ 111	113	0.1
負債合計	41,811	52.4	49,879	62.4	△ 8,068	42,392	54.9
少数株主持分	103	0.1	—	—	△ 103	—	—
(資本の部)							
資本金	12,655	15.9	9,907	12.4	△ 2,748	11,789	15.3
資本準備金	13,002	16.3	10,253	12.8	△ 2,748	12,136	15.7
連結剰余金	12,203	15.3	—	—	△ 12,203	—	—
利益剰余金	—	—	650	0.8	△ 650	650	0.8
その他の剰余金	—	—	9,253	11.6	△ 9,253	10,266	13.3
自己株式	△ 3	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 2	△ 0.0
資本合計	37,857	47.5	30,063	37.6	△ 7,794	34,841	45.1
負債、少数株主持分及び資本合計	79,772	100.0	79,943	100.0	△ 170	77,233	100.0

(注)

	10年10月中間期	9年10月中間期	10年4月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,982 百万円	7,360 百万円	7,800 百万円
2. 自己株式数	745 株	654 株	675 株
3. 中間(期末)末日が金融機関の休業日であったため、貸借対照表上に含まれる売上債権金額	受取手形 947 百万円 売掛金 3,980 百万円 計 4,928 百万円	— 百万円 — 百万円 — 百万円	— 百万円 — 百万円 — 百万円
4. 表示区分の変更につきましては、[中間連結財務諸表の表示区分の変更]を参照			

中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	期 別	10年10月中間期 (自平成10年5月1日 至平成10年10月31日)		9年10月中間期 (自平成9年5月1日 至平成9年10月31日)		増 減 (△は減)		10年4月期 (自平成9年5月1日 至平成10年4月30日)		
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率	金 額	百 分 比	
経 営 損 益 の 部 外 損 益 の 部	営 業 損 益	営業収益	%	%	%	%	%	%	%	
		売上高	83,366	100.0	72,847	100.0	10,519	14.4	137,320	100.0
	の	営業費用	45,576	54.7	40,875	56.1	4,700	11.5	75,276	54.8
		売上原価	31,170	37.4	26,424	36.3	4,745	18.0	52,979	38.6
		販売費及び一般管理費	6,620	7.9	5,546	7.6	1,073	19.3	9,064	6.6
	部 外 損 益 の 部	営業利益	6,620	7.9	5,546	7.6	1,073	19.3	9,064	6.6
		営業外収益	151	0.2	141	0.2	9	6.8	297	0.2
		受取利息及び配当金	48		57		△ 8		126	
		その他の営業外収益	102		83		18		171	
		営業外費用	474	0.5	469	0.6	4	1.0	1,099	0.8
支払利息		162		140		21		250		
たな卸資産処分損		164		192		△ 28		412		
部	持分法による投資損失	3		—		3		—		
	その他の営業外費用	144		136		7		436		
部	経常利益	6,297	7.6	5,218	7.2	1,078	20.7	8,262	6.0	
特 別 損 益 の 部	特別利益	3	0.0	3	0.0	△ 0	△ 4.4	9	0.0	
	貸倒引当金戻入益	3		0		2		1		
	その他の特別利益	0		2		△ 2		7		
	特別損失	804	1.0	600	0.8	203	33.9	1,295	0.9	
	固定資産除却損	54		19		35		27		
	投資有価証券評価損	478		521		△ 43		1,133		
	退職給与引当金 過年度分繰入額	211		—		211		—		
役員退職慰労引当金 過年度分繰入額	59		59		—		118			
その他の特別損失	—		—		—		15			
税金等調整前中間(当期)純利益		5,495	6.6	4,621	6.4	874	18.9	6,976	5.1	
法人税、住民税及び事業税		3,080	3.7	2,554	3.5	525	20.6	3,853	2.8	
法人税等調整額		(加算) 281	0.3	(加算) 328	0.4	△ 47	△ 14.3	(加算) 285	0.2	
少数株主持分損益		(加算) 4	0.0	(減算) 3	0.0	8	225.5	(減算) 5	0.0	
持分法による投資損益		—	—	(減算) 0	0.0	0	—	(加算) 2	0.0	
中間(当期)純利益		2,701	3.2	2,392	3.3	309	12.9	3,405	2.5	

(注) 1. 表示区分の変更につきましては、[中間連結財務諸表の表示区分の変更]を参照
 2. 連結財務諸表規則等の一部改正に伴う表示区分の変更により、10年10月中間期は従来の表示区分によった場合に比べ営業利益が601百万円、経常利益が597百万円多く表示されています。なお、9年10月中間期・10年4月期を改正後の区分で表示した場合の営業利益・経常利益は以下のようになります。

	10年10月中間期	9年10月中間期	増 減	10年4月期
	百万円		百万円	百万円
営業利益	6,620	6,159	460	10,053
経常利益	6,297	5,831	465	9,254

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨て)

期 別 科 目	10年10月中間期 (自平成10年5月1日 至平成10年10月31日)	9年10月中間期 (自平成9年5月1日 至平成9年10月31日)	10年4月期 (自平成9年5月1日 至平成10年4月30日)
I 連結剰余金期首残高	10,917	—	—
その他の剰余金期首残高	10,266	8,272	8,272
前期の利益準備金繰入額	650	—	—
II 連結剰余金増加高	0	—	—
その他の剰余金増加高	—	7	7
1.新規持分法適用に伴う 剰余金増加額	—	7	7
2.そ の 他	0	0	0
III 連結剰余金減少高	1,415	—	—
その他の剰余金減少高	—	1,418	1,418
1.利益準備金繰入額	—	130	130
2.配 当 金	1,346	1,241	1,241
3.役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	69 (0)	46 (0)	46 (0)
IV 中間(当期)純利益	2,701	2,392	3,405
V 連結剰余金中間期末(期末)残高	12,203	—	—
その他の剰余金中間期末(期末)残高	—	9,253	10,266

(注) 表示区分の変更につきましては、[中間連結財務諸表の表示区分の変更]を参照

注 記 事 項

(単位:百万円未満切捨て)

期 別 項 目	10年10月中間期 (自平成10年5月1日 至平成10年10月31日)	9年10月中間期 (自平成9年5月1日 至平成9年10月31日)	10年4月期 (自平成9年5月1日 至平成10年4月30日)
リース取引関係			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
① 取得価額相当額			
機械及び装置	1,438 百万円	— 百万円	— 百万円
車両運搬具	5,359 百万円	— 百万円	— 百万円
工具、器具及び備品	22,644 百万円	— 百万円	— 百万円
計	29,442 百万円	— 百万円	— 百万円
② 減価償却累計額相当額			
機械及び装置	820 百万円	— 百万円	— 百万円
車両運搬具	2,294 百万円	— 百万円	— 百万円
工具、器具及び備品	9,610 百万円	— 百万円	— 百万円
計	12,725 百万円	— 百万円	— 百万円
③ 中間期末(期末)残高相当額			
機械及び装置	617 百万円	— 百万円	— 百万円
車両運搬具	3,064 百万円	— 百万円	— 百万円
工具、器具及び備品	13,034 百万円	— 百万円	— 百万円
計	16,716 百万円	— 百万円	— 百万円
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	5,613 百万円	4,492 百万円	5,100 百万円
1年超	11,767 百万円	10,519 百万円	10,895 百万円
計	17,381 百万円	14,652 百万円	15,996 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	3,217 百万円	2,500 百万円	5,328 百万円
減価償却費相当額	2,737 百万円	— 百万円	— 百万円
支払利息相当額	486 百万円	— 百万円	— 百万円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	—	—
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	—	—

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社 (会社名 ロイヤルスペンサー(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)玄米屋、ITOEN(USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED)
- (2) 非連結子会社 1社 (会社名 寧波舜伊茶業有限公司)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社、寧波舜伊茶業有限公司については持分法を適用しております。
持分法適用会社の中間会計期間末日は6月30日であります。持分法の適用にあたっては同日の財務諸表を使用し、中間連結会計期間末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の中間会計期間等に関する事項

連結子会社の中間会計期間末日と中間連結会計期間末日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準

- ① 減価償却費の計上基準
中間連結会計期間末における固定資産の年間減価償却見積額を期間に基づいて按分し計上しております。
- ② 退職給与引当金繰入額の計上基準 (国内連結会社)
当該事業年度繰入見積額の2分の1を計上しております。
(会計方針の変更)
従来、退職給与引当金につきましては、法人税法に定める自己都合による退職金期末要支給額(厚生年金基金による給付対象額を除く)の40%相当額を計上しておりましたが、従業員数の増加、従業員の平均勤続年数の長期化に伴う将来の支払額の増加に備え、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るため、当中間連結会計期間から、自己都合による退職金期末要支給額(厚生年金基金による給付対象額を除く)の100%を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、当中間連結期負担額14百万円は製造原価並びに販管費及び一般管理費に、過年度負担分211百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益は14百万円減少しており、税金等調整前中間純利益は226百万円減少しております。
- ③ 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 (国内連結会社)
当該事業年度繰入見積額の2分の1を計上しております。
- ④ 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準
中間連結会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うこととした場合の税額を計上しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
(国内連結会社) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)
低価法の適用に当たっては、従来は切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から洗替え方式に変更いたしました。なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。
その他の有価証券 移動平均法による原価法
(在外連結会社) 米国財務会計審議会基準第115号(SFAS No.115)に基づく評価基準によっております。
- ② たな卸資産
(国内連結会社) 総平均法による原価法
(在外連結会社) 先入先出法による低価法

(3) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
(国内連結会社)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法
ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、前事業年度から定額法によっております。なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

また、建物(建物附属設備を除く)につきましては、当中間連結会計期間から、法人税法の法定耐用年数の改定に伴い、耐用年数の短縮を行っております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ30百万円減少しております。

(在外連結会社) 定 額 法

② 無形固定資産
(国内連結会社)
(在外連結会社)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法
定 額 法

③ 長期前払費用
(国内連結会社)
(在外連結会社)

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法
定 額 法

(4) リース取引の処理方法
(国内連結会社)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(在外連結会社) 所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースにつきましては通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(5) 貸倒引当金繰入額の計上基準の方法
(国内連結会社)

貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権につきましても回収の可能性を検討し計上してはりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、法定繰入率に変えて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額のほか個別の債権につきましても回収の可能性を検討し計上する方法に変更いたしました。

(在外連結会社) なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権における回収不能見込額を計上しております。

(6) 賞与引当金繰入額の計上基準
(国内連結会社)

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。

(在外連結会社) 該当事項はありません。

(7) 消費税等の会計処理
(国内連結会社)
(在外連結会社)

税抜方式を採用しております。
該当事項はありません。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振替えており、残額は連結調整勘定として処理し、発生日を含む連結会計年度より5年間で均等償却しております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は従来全額消去し、全て親会社が負担してはりましたが、当中間連結会計期間より全額消去したうち、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除しております。この結果、従来の方法に比べて、税金等調整前中間純利益は3百万円増加し、連結剰余金中間期末残高は3百万円増加しております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(平成7年5月26日企業会計審議会報告)における本則(決算日レート法)によっております。
なお、収益及び費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について中間連結会計期間中に確定した利益処分に基ついて作成されております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

資産負債法による税効果会計(法人税等の期間配分の処理)を行っております。

10. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

[中間連結財務諸表の表示区分の変更]

連結財務諸表規則等の一部改正に基づく主な変更点は以下のとおりであります。

- ① 従来、「少数株主持分」は負債の部の末尾に記載することとされておりましたが、「少数株主持分」は返済義務のある負債ではなく連結固有の項目であることを考慮して、負債の部と資本の部の中間に独立の項目として記載しております。
- ② 従来、「利益準備金」は資本の部に区分して記載することとされておりましたが、「利益準備金」の表示区分を廃止し、利益の留保額を「連結剰余金」として一括して記載しております。
- ③ 従来、「持分法による投資損益」は、「税金等調整前中間(当期)純利益」の次に記載することとされておりましたが、投資に係る損益であるため営業外損益の区分に記載し「経常利益」に反映させております。
- ④ 従来、事業税は営業費用の一項目として記載することとされておりましたが、利益を課税標準とする事業税については、法人税及び住民税(都道府県民税及び市町村民税)と同様、「税金等調整前中間(当期)純利益」の次に記載しております。
- ⑤ 連結剰余金におきましては、従来、「その他の剰余金」の期中の増減高を記載することとされておりましたが、「利益準備金」の「その他の剰余金」との統合にあわせ、「連結剰余金」の期中の増減高を記載しております。また、「利益準備金繰入額」については、従来、連結剰余金計算書に区分して記載することとされておりましたが、連結貸借対照表における「利益準備金」の表示区分の廃止にあわせ、「利益準備金繰入額」の表示区分を廃止しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

	9年10月中間期			自平成9年5月1日 至平成9年10月31日		
	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,875	60,140	831	72,847	—	72,847
(2) セグメント間内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	11,875	60,140	831	72,847	—	72,847
営業費用	9,849	51,043	838	61,731	5,569	67,300
営業利益	2,026	9,097	△7	11,115	(5,569)	5,546
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,141	33,406	701	47,249	32,694	79,943
減価償却費	116	160	4	281	228	510
資本的支出	126	102	5	233	404	637

	10年10月中間期			自平成10年5月1日 至平成10年10月31日		
	茶葉(リーフ) 関連事業	飲料(ドリンク) 関連事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,491	70,009	866	83,366	—	83,366
(2) セグメント間内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	12,491	70,009	866	83,366	—	83,366
営業費用	10,516	59,432	893	70,842	5,904	76,746
営業利益	1,975	10,576	△27	12,524	(5,904)	6,620
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,117	38,432	706	53,256	26,516	79,772
減価償却費	127	216	6	350	194	545
資本的支出	239	530	14	784	58	843

注(1) 事業区分は製品別及び商品別の区分によっております。

(2) 各事業の主な製品及び商品

- ① 茶葉(リーフ)関連事業 …… 緑茶・ウーロン茶等の茶葉(リーフ)製品
- ② 飲料(ドリンク)関連事業 …… 緑茶・ウーロン茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・炭酸等の飲料(ドリンク)製品
- ③ その他の事業 …… 外部取引先より仕入れた商品及び上記以外の製品

(3) 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、10年10月中間期 5,904百万円、9年10月中間期 5,657百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、親会社の管理部門に係る経費等であります。

(4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10年10月中間期 26,516百万円、9年10月中間期 32,694百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(5) 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

10年10月中間期及び9年10月中間期については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額が占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

10年10月中間期及び9年10月中間期における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

中間連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	10年10月中間期 (自平成10年 5月 1日 至平成10年10月31日)	9年10月中間期 (自平成 9年 5月 1日 至平成 9年10月31日)	増 減 額 (△は減)	10年4月期 (自平成 9年 5月 1日 至平成10年 4月30日)
中間(当期)純利益	2,701	2,392	309	3,405
減 価 償 却 費	545	510	35	1,057
新規持分法適用に伴う剰余金増加額	—	7	△ 7	7
退職給与引当金繰入額	24	11	12	25
役員退職慰労引当金繰入額	49	28	20	57
たな卸資産処分損	164	192	△ 28	412
貸倒引当金戻入益	△ 3	0	△ 2	△ 1
固定資産除却損	54	19	35	27
投資有価証券評価損	478	521	△ 43	1,133
退職給与引当金過年度分繰入額	211	—	211	—
役員退職慰労引当金過年度分繰入額	59	59	—	118
持分法による投資損益	3	0	3	△ 2
役員賞与金	△ 69	△ 46	△ 22	△ 46
売上債権の増加	△ 5,185	△ 1,902	△ 3,283	△ 1,765
たな卸資産の増加	△ 2,148	△ 1,683	△ 464	△ 339
繰延税金資産の増加	△ 97	△ 384	287	△ 215
その他流動資産の増加	△ 379	△ 1,014	635	△ 98
長期繰延税金資産の増加	△ 165	△ 19	△ 146	△ 144
その他固定資産の増加・減少	△ 415	34	△ 450	△ 127
為替換算調整勘定の減少	△ 161	△ 66	△ 94	68
仕入債務の増加・減少	△ 2,754	4,384	△ 7,138	581
未払法人税等の増加・減少	△ 267	1,585	△ 1,853	1,669
その他流動負債の増加・減少	△ 475	1,356	△ 1,832	2,887
その他固定負債の減少	△ 8	△ 9	0	△ 15
少数株主持分の増加・減少	△ 9	△ 1	△ 7	0
営業活動に伴う収支合計	△ 7,847	5,975	△ 13,822	8,693
資本的支出	△ 843	△ 637	△ 205	△ 2,105
有形固定資産売却収入	0	2	△ 2	9
有価証券及び投資有価証券の増加・減少	94	△ 2	96	394
子会社出資金の増加・減少	0	△ 17	18	△ 29
子会社長期貸付金の減少	5	10	△ 5	15
投資活動に伴う収支合計	△ 743	△ 644	△ 98	△ 1,715
短期借入金の増加・減少	△ 1,550	200	△ 1,750	△ 450
長期借入金の借入	△ 12,050	1,975	10,075	2,825
長期借入金の返済	△ 6,075	△ 1,285	△ 4,790	△ 2,655
転換社債の償還	—	—	—	△ 347
配当金の支出	△ 1,346	△ 1,241	△ 105	△ 1,241
財務活動に伴う収支合計	3,078	△ 351	3,429	△ 1,868
現金及び預金の増加・減少	△ 5,512	4,979	△ 10,491	5,109
期首現金及び預金残高	12,513	7,404	5,109	7,404
期末現金及び預金残高	7,001	12,383	△ 5,381	12,513

※1 売上債権の増加について、当中間期末日が金融機関の休業日であったため、手形取立入金および売上代金入金が翌月になった売上債権金額は受取手形947百万円、売掛金3,980百万円、合計4,928百万円であります。

※2 連結財務諸表規則等の改訂に伴い、事業税が表示変更されたため、10年10月中間期は従来の表示区分によった場合に比べ、未払法人税等の減少の金額が74百万円多く表示されております。

※3 1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含まれております。

(注記事項)

(単位:百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	10年10月中間期 (自平成10年 5月 1日 至平成10年10月31日)	9年10月中間期 (自平成 9年 5月 1日 至平成 9年10月31日)	増 減 額 (△は減)	10年4月期 (自平成 9年 5月 1日 至平成10年 4月30日)
利息支払額	181	127	53	248
法人税等の支払額	△ 3,346	959	2,387	2,183
転換社債の株式転換額	1,730	3,947	△ 2,217	7,713

※4 連結財務諸表規則等の改訂に伴い、事業税が表示変更されたため、10年10月中間期は従来の表示区分によった場合に比べ、法人税等の支払額が730百万円多く表示されております。

以 上